

【契約の概要調書】

(契約件名) 気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査
契約の概要 <p>本件は、気象観測データおよび気象・気候予測データ(1か月予測資料等)と産業の持つデータの利用による気候リスク管理(顕著な高温や低温等気候による産業の影響を分析・評価し、影響の軽減に向けた対策の実施)の実例(成功事例)を創出する調査を行い、その普及に向けた効果的な資料を作成するものである。</p> <p>履行内容</p> <ol style="list-style-type: none">1.気候リスクの定量的評価に関する調査2.サプライチェーンの各段階における効果的な気候情報の利用形態・それに基づく運用方法の改善等の検討3.調査結果の活用と他の産業分野への応用についての検討4.2週間気温予報の効果的な活用方法の検討5.(一社)全国清涼飲料連合会およびその会員企業からの評価を含む、総合的な評価6.気候リスク管理における今後の課題と解決に向けた提案7.実際のサプライチェーンの各段階での気象情報利活用事例集の作成 <p>履行期限</p> <p>平成31年3月29日(金)</p> <p>履行場所</p> <p>気象庁総務部情報利用推進課</p>
注意点等 <ul style="list-style-type: none">・総合評価に関する資料の提出期限 平成30年10月16日(火)17時まで・参加方式確認書類の提出期限 平成30年10月16日(火)17時まで・総合評価落札方式・電子入札対象案件・電子調達システムのURL及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.geps.go.jp/ 電子調達システムヘルプデスク 電話 0570-014-889

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|--|
| (1) 件名 | 気候情報を活用した気候リスク管理技術に関する調査
(電子入札対象案件) |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行期限 | 平成31年3月29日(金) |
| (4) 履行場所 | 気象庁 |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03-3212-8341(内線2578)

4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 平成30年9月27日 から 平成30年10月15日 17時まで
- (2) 交付場所 上記3.に同じ
- (3) 交付方法 電子データで交付する(CD-R要持参、USBメモリ不可)。

5. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 平成30年10月16日(火) 17時
- (2) 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書及び技術等提案書
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願及び技術等提案書

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3.まで持参すること。
- (2) 入札書の締め切り 平成30年11月7日(水) 14時
- (3) 開札日時・場所 平成30年11月8日(木) 14時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- (1) 2.に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、「入札説明書 7.その他」に規定する総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。

平成30年9月27日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 坪井史憲